

国と地方公共団体との間の人事交流の実施状況

ここでいう人事交流とは、以下の条件を満たす出向をいいます。

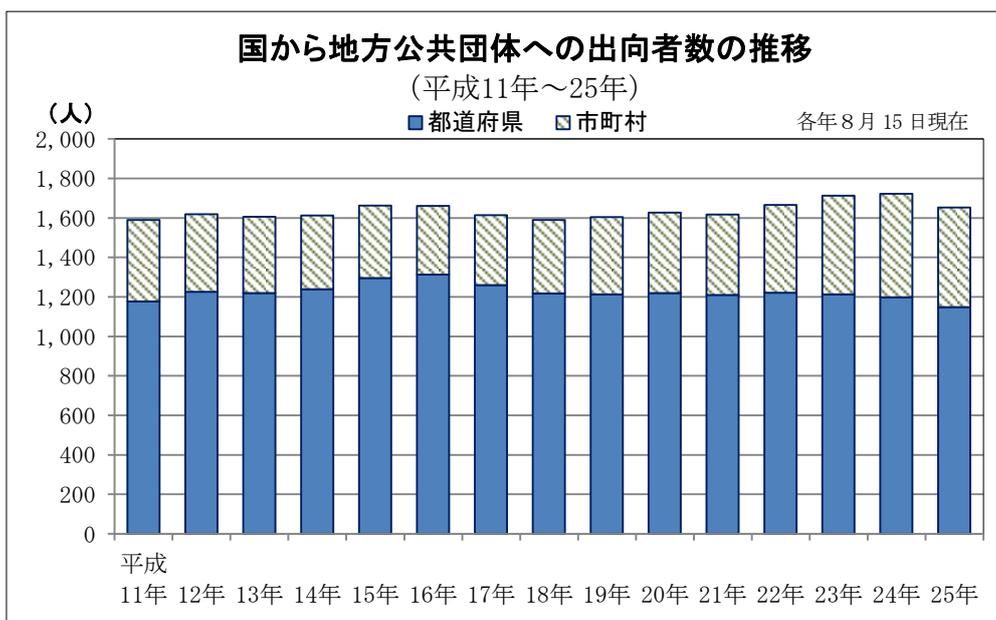
- ① 形態：出向元に復帰することを前提としていること。
- ② 身分：出向者の身分が、海事職俸給表、教育職俸給表及び医療職俸給表の適用職員並びに国家公務員である地方警務官（警視正以上）でないこと。

1 人事交流状況の概要

平成25年8月15日現在における、国と地方公共団体との間の人事交流の状況の概要は、以下のとおりです。

(1) 国から地方公共団体への出向者数

		対前年増減（▲は減）
総数	1,653人	（▲ 69人）
うち、都道府県への出向者数	1,148人	（▲ 50人）
市町村への出向者	505人	（▲ 19人）



国から地方公共団体への出向者数の推移
(平成11年～25年)

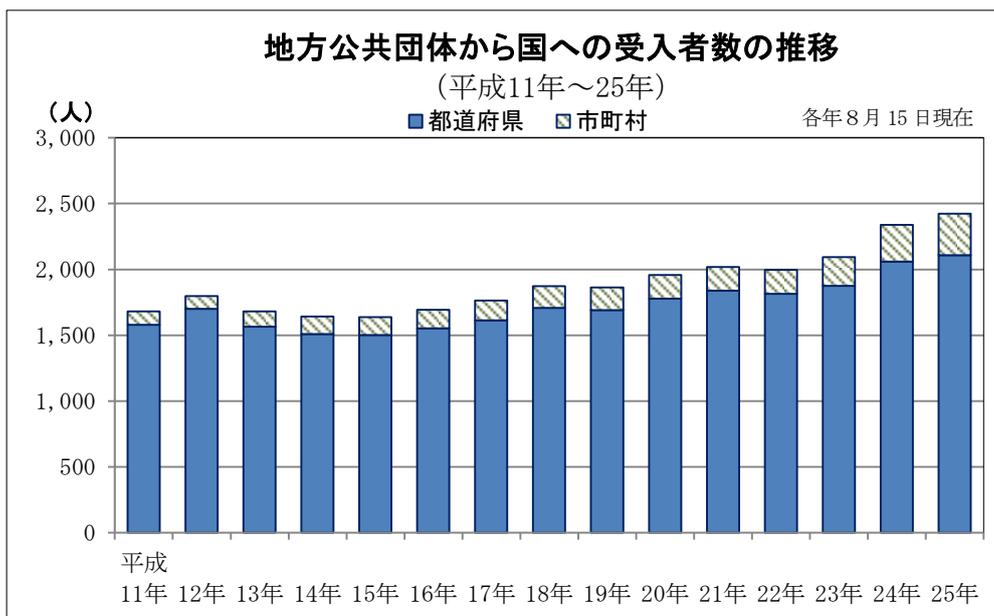
各年8月15日現在 (単位：人)

	平成11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
総数	1,590	1,619	1,606	1,612	1,662	1,661	1,613	1,590	1,604	1,627	1,617	1,666	1,712	1,722	1,653
都道府県	1,177	1,226	1,219	1,239	1,295	1,313	1,259	1,217	1,213	1,219	1,210	1,220	1,213	1,198	1,148
市町村	413	393	387	373	367	348	354	373	391	408	407	446	499	524	505

※ 東日本大震災に係る復旧・復興のための被災地方公共団体への公務出張など、国家公務員の身分を有したまま派遣された職員は含まれていない。

(2) 地方公共団体から国への受入者数

		対前年増減 (▲は減)
総数	2,423人	(85人)
うち、都道府県からの受入者数	2,108人	(48人)
市町村からの受入者数	315人	(37人)



地方公共団体から国への受入者数の推移 (平成11年～25年)

各年8月15日現在 (単位:人)

	平成11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
総数	1,680	1,796	1,680	1,642	1,638	1,692	1,764	1,873	1,862	1,957	2,018	1,996	2,093	2,338	2,423
都道府県	1,578	1,699	1,563	1,508	1,502	1,553	1,612	1,706	1,689	1,777	1,837	1,813	1,874	2,060	2,108
市町村	102	97	117	134	136	139	152	167	173	180	181	183	219	278	315

※ 平成24年から、他の省庁を経由して外務省へ受け入れている職員を含めることとした。

2 府省別の人事交流状況

平成25年8月15日現在における、国と地方公共団体との間の人事交流についての府省、役職別の状況は、別表1～4を参照してください。

別表1：府省、役職別国から地方公共団体への出向者数

別表2：府省、役職別地方公共団体から国への受入者数

別表3：府省別国から地方公共団体の部長級以上の役職への出向状況

別表4：府省別地方公共団体から国の室長級以上の役職への受入状況

別表2 府省、役職別地方公共団体から国への受入者数

(平成25年8月15日現在、単位：人)

	地方から国への出向(総数)									地方から国への出向(本省)									地方から国への出向(地方支分部局等)								
	都道府県					市町村				都道府県					市町村				都道府県					市町村			
		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他			
総数	2,423	2,108	1	563	1,544	315	0	27	288	1,242	1,111	1	329	781	131	0	26	105	1,181	997	0	234	763	184	0	1	183
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	16	8	0	1	7	8	0	2	6	12	8	0	1	7	4	0	2	2	4	0	0	0	0	4	0	0	4
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	72	48	1	5	42	24	0	5	19	72	48	1	5	42	24	0	5	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	14	14	0	2	12	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	13	13	0	1	12	0	0	0	0
外務省	151	147	0	3	144	4	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	151	147	0	3	144	4	0	1	3
財務省	65	55	0	0	55	10	0	0	10	9	8	0	0	8	1	0	0	1	56	47	0	0	47	9	0	0	9
文部科学省	60	44	0	13	31	16	0	3	13	60	44	0	13	31	16	0	3	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	81	46	0	21	25	35	0	11	24	57	31	0	16	15	26	0	11	15	24	15	0	5	10	9	0	0	9
農林水産省	75	58	0	8	50	17	0	0	17	68	53	0	6	47	15	0	0	15	7	5	0	2	3	2	0	0	2
経済産業省	42	16	0	1	15	26	0	0	26	17	14	0	1	13	3	0	0	3	25	2	0	0	2	23	0	0	23
国土交通省	256	102	0	19	83	154	0	1	153	56	32	0	10	22	24	0	1	23	200	70	0	9	61	130	0	0	130
環境省	63	48	0	15	33	15	0	4	11	59	45	0	12	33	14	0	4	10	4	3	0	3	0	1	0	0	1
防衛省	3	1	0	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	1	2	0	0	2
警察庁	1,506	1,506	0	474	1,032	0	0	0	0	814	814	0	263	551	0	0	0	0	692	692	0	211	481	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	9	6	0	0	6	3	0	0	3	9	6	0	0	6	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	4	4	0	0	4	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	6	5	0	1	4	1	0	0	1	6	5	0	1	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 本資料は、各府省等に対する調査に基づき、総務省において作成したものである(なお、地方公共団体における調査を行った場合、出向後の異動の取扱いや転籍者の取扱い等に差異があり得るため、本資料とは若干異なる結果となり得る。)

※ 海事職俸給表、教育職俸給表、医療職俸給表適用職員及び国家公務員である地方警務官(警視正以上)に係る人事交流は含まない。

別表3 府省別国から地方公共団体の部長級以上の役職への出向状況

(平成25年8月15日現在)

府省名	出向者数	出向先ポスト名	
		都道府県	市町村
合計	345人	120人	225人
内閣府	3人		陸前高田市副市長 総社市保健福祉部長、宜野湾市理事（兼）建設部長
総務省	105人	福島県副知事、群馬県副知事、千葉県副知事、福井県副知事、岐阜県副知事、大阪府副知事、兵庫県副知事、岡山県副知事、愛媛県副知事、鹿児島県副知事 北海道総務部長、青森県総務部長、岩手県環境生活部長、宮城県総務部長、秋田県総務部長、山形県子育て推進部長、茨城県総務部長、千葉県総合企画部長、東京都東京消防庁次長兼救急部長、東京都教育庁地域教育支援部長、神奈川県保健福祉局長、富山県経営管理部長、石川県企画振興部長、山梨県総務部長、静岡県危機管理部危機管理監代理兼危機管理部理事（防災対策担当）、滋賀県総務部長、京都府総務部長、兵庫県企画県民部長、奈良県地域振興部長、和歌山県総務部長、鳥取県総務部長、島根県環境生活部長、広島県総務局長、山口県産業戦略部長、香川県政策部理事、香川県総務部長、高知県総務部長、福岡県総務部長、佐賀県文化・スポーツ部長、長崎県企画振興部長、大分県総務部長、宮崎県総務部危機管理統括監、鹿児島県総務部長	宮古市副市長、石巻市副市長、南相馬市副市長、古河市副市長、那須塩原市副市長、船橋市副市長、相模原市副市長、新潟市副市長、金沢市副市長、飯田市副市長、四日市市副市長、大津市副市長、長浜市副市長、草津市副市長、京都市副市長、岡山市副市長、広島市副市長、松山市副市長、北九州市副市長、鳥栖市副市長、長崎市副市長、熊本市副市長、熊本県山都町副町長 札幌市財政局長、青森市企画財政部長、仙台市財政局理事、常陸太田市総務部長、笠間市産業経済部長、前橋市政策部参事、さいたま市審議監、さいたま市政策局総合政策監、さいたま市財政局財政部長、川口市企画財政部長、鶴ヶ島市総合政策部長、千葉市経済農政局経済部長、市原市危機管理監、横浜市政策局担当理事（政策部担当部長）、川崎市財政局財政部長、川崎市消防局予防部担当部長、相模原市企画財政局財務部参事兼財務課長、藤沢市総務部防災担当部長、上越市財務部長、高岡市経営企画部長、長野市財政部長、静岡市財政局長、浜松市財務部長、京都市総合企画局政策企画室京都創生推進部長、京都市消防局安全救急部担当部長、堺市財政局長、池田市総合政策部長、神戸市行財政局財政部長、芦屋市総務部参事・財務担当部長、伊丹市財政基盤部長、和歌山市財政局長、岡山市政策局長、岡山市財政局長、玉野市政策部長、下関市財政部長、徳島市財政部長兼理事、高松市創造都市推進局参事、北九州市財政局長、福岡市財政局財政部長
外務省	1人	東京都知事本局儀典長	
財務省	9人	奈良県副知事 山形県総務部長、石川県総務部長、岐阜県総務部長、静岡県企画広報部理事、徳島県経営戦略部長、熊本県企画振興部長	釜石市副市長、山武市副市長
文部科学省	13人	秋田県企画振興部部長待遇（公立大学法人国際教養大学副学長兼事務局長）、千葉県教育委員会教育長、東京都スポーツ振興局招致推進部担当部長、新潟県総務管理部参事（公立大学法人新潟県立大学事務局長）、長野県教育委員会教育長	つくば市国際戦略総合特区推進部長、野田市教育委員会教育長、湖南省教育委員会教育長、神戸市企画調整局科学技術担当部長、島根県津和野町教育委員会教育長、岡山市ESD世界会議推進局長、瀬戸内市教育委員会教育長、北九州市産業経済局新産業振興部長
厚生労働省	18人	新潟県副知事、愛知県副知事 北海道経済部労働局長、青森県健康福祉部長、栃木県保健福祉部保健医療監、千葉県健康福祉部保健医療担当部長、神奈川県保健福祉局参事監、長野県健康福祉部長、奈良県医療政策部長、岡山県保健福祉部長、広島県健康福祉局長	桑名市副市長、中津市副市長 船橋市健康福祉局長、神戸市企画調整局医療産業都市推進本部担当部長、岡山市保健福祉局長、下関市保健部長、久留米市子ども未来部長
農林水産省	25人	大分県副知事 新潟県農地部長、石川県環境部長兼送水管耐震化推進室長、山梨県農政部長、島根県農林水産部長、長崎県農林部政策監	仙北市副市長、出雲市副市長、福岡県大木町副町長、日南市副市長、鹿児島県徳之島町副町長 大崎市産業経済部産業振興局長、茨城県茨城町生活経済部長、佐倉市産業振興部理事、小田原市経済部水産振興担当部長、小松市経済環境部長、勝山市農林部長、伊那市農林部長、焼津市水産経済部長、養父市理事、倉敷市文化産業局農林水産部長、笠岡市政策部長、西条市参事官、宇佐市経済部長、石垣市農林水産部長

府省名	出向者数	出向先ポスト名	
		都道府県	市町村
経済産業省	19人	秋田県副知事	潮来市副市長、富山市政策監、熱海市副市長、高知市副市長、古賀市副市長、指宿市副市長
		新潟県総務管理部長、愛知県産業労働部長、京都府商工労働観光部理事（産業成長戦略担当）兼雇用政策監、大分県商工労働部長	酒田市商工観光部産業振興調整監、南相馬市経済部理事、佐倉市経済環境部理事、瀬戸市交流活力部参事、門真市市民部管理監（産業振興担当）、松江市防災安全部原子力専門監、雲南市産業振興部統括監、真庭市産業観光部バイオマス政策統括監
国土交通省	146人	茨城県副知事、新潟県副知事、静岡県副知事、京都府副知事、長崎県副知事、宮崎県副知事	大船渡市副市長、一関市副市長、岩手県大槌町副町長、気仙沼市副市長、大崎市副市長、上山市副市長、取手市副市長、坂東市副市長、宇都宮市副市長、本庄市副市長、春日部市副市長、千葉市副市長、成田市副市長、佐倉市副市長、習志野市副市長、市原市副市長、浦安市副市長、香取市副市長、東京都中野区副区長、鎌倉市副市長、富山市副市長、甲府市副市長、岐阜市副市長、静岡市副市長、沼津市副市長、豊橋市副市長、岡崎市副市長、豊田市副市長、東海市副市長、いなべ市副市長、高石市副市長、東大阪市副市長、和歌山市副市長、三次市副市長、庄原市副市長、高松市副市長、四万十市副市長、大牟田市副市長、久留米市副市長、鹿児島市副市長
		青森県県土整備部長、秋田県建設部長、山形県県土整備部長、茨城県土木部都市局長、群馬県県土整備部長、千葉県県土整備部長、東京都港湾局計画調整担当部長、東京都知事本局計画調整担当部長、東京都都市整備局住宅政策推進部住宅政策担当部長、新潟県交通政策局副局長、石川県土木部長、福井県土木部技幹、静岡県交通基盤部港湾局長、京都府建設交通部長、京都府建設交通部理事、京都府商工労働観光部京都舞鶴港振興監（兼）建設交通部理事、兵庫県県土整備部まちづくり局長、兵庫県農政環境部参事、兵庫県理事、奈良県県土マネジメント部長、鳥取県地域振興部長、岡山県土木部長、広島県都市技術審議官、広島県土木部空港港湾部長、山口県土木建築部長、徳島県県土整備部運輸総局長、高知県土木部長、福岡県企画・地域振興部理事（兼）空港対策局長、福岡県県土整備部長、長崎県土木部長、熊本県理事（兼）企画振興部交通政策・情報局長、鹿児島県土木部長、沖縄県土木建築部兼企画部参事	室蘭市港湾部長、盛岡市建設部長、宮古市都市整備部長、大船渡市商工港湾部長、久慈市総合政策部産業開発担当部長、釜石市産業振興部長、相馬市建設部長、水戸市都市計画部長、つくば市環境生活部長、足利市都市建設部長、栃木市都市整備部長、さいたま市技監、川越市都市計画部長、川口市技監、朝霞市建設部長、船橋市建設局長、松戸市街づくり部審議監、野田市建設局長、東京都台東区都市づくり部長、東京都杉並区都市整備部都市再生担当部長、横浜市港湾局企画調整部理事、川崎市まちづくり局長、川崎市港湾局港湾経営部長、平塚市まちづくり政策部交通政策担当部長、厚木市理事、伊勢原市都市部国県事業推進担当部長、海老名市理事、新潟市都市政策部長、輪島市建設部長（兼）能越道推進室長（兼）港湾利活用推進室長、福井市特命幹、駒ヶ根市技監、大垣市技監、各務原市都市建設部参与、浜松市都市政策調整官、静岡県吉田町理事、一宮市建設部長、碧南市建設部建設調整監、名古屋港管理組合理事、四日市港管理組合経営企画部理事、大津市技術統括監、栗東市建設部技監、京都市都市計画局長、京都市都市計画局都市企画部都市政策担当部長、京都市産業観光局観光MICC推進室担当部長、宇治市理事、長岡京市理事、堺市技監、高槻市技監、枚方市理事、葛城市都市整備部長、鳥取市都市整備部長、岡山市下水道局長、岡山市都市整備局都市・交通・公園担当局長、倉敷市技監、広島市都市整備局長、廿日市市建設部長、下関市港湾局長、下関市都市整備部長、阿南市理事、北九州市建築都市局整備部長、北九州市港湾空港局理事、福岡市港湾局理事、福岡市総務企画局部長（水資源対策担当）、久留米市都市建設部長、宮崎市都市整備部長、宜野湾市理事、那覇港管理組合常勤副管理者
環境省	5人	富山県理事、岐阜県環境生活部長	東京都港区副区長 横浜市温暖化対策統括本部担当部長、尼崎市理事
警察庁	1人	東京都青少年・治安対策本部長	

※各府省等欄において、上段下段の区分がある場合は、上段に特別職、下段に部長級のポスト名を記載している。

別表4 府省別地方公共団体から国の室長級以上の役職への受入状況

(平成25年8月15日現在)

府省名	受入者数	受入ポスト名
総務省	1人	消防庁消防大学校副校長

地方分権推進計画（抄）

〔平成10年5月29日〕
閣議決定

第6 地方公共団体の行政体制の整備・確立

1 行政改革等の推進

(3) 人事交流と人材の育成

ア 国と地方公共団体との人事交流については、相互・対等交流の促進を原則として、交流ポストの長期固定化により生ずる弊害の排除に配慮しつつ、人事交流を進めることとする。各省庁は、毎年度、それぞれ行われた人事交流の人数、相手先、ポストの実績をわかりやすい形で公表するものとする。また、地方公共団体に対して、国に準じ、必要な措置を講ずるよう要請する。

都道府県と市町村の間の人事交流についても、国と地方公共団体との人事交流と同様の原則によるものとする。

採用昇任等基本方針（抄）

〔平成21年3月3日〕
閣議決定
平成22年6月22日
一部変更
平成22年12月17日
一部変更

4 その他職員の採用、昇任、降格及び転任に関する制度の適切かつ効果的な運用を確保するために必要な事項

(1) 人事交流の推進

イ 地方公共団体との人事交流の推進

相互理解の促進、広い視野を持って政策課題に取り組むことができる人材の育成の観点から、職員に地方公共団体における勤務機会を与えるため、相互・対等交流の促進を原則として、交流ポストの長期固定化により生ずる弊害の排除に配慮しつつ、地方公共団体との人事交流を進める。